



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月13日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東
 コード番号 3994 URL <https://corp.moneyforward.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長グループCEO（氏名） 辻 庸介
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員グループCAO（氏名） 松岡 俊 TEL 03(6453)9160
 半期報告書提出予定日 2026年7月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）
 （百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		SaaS ARR		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	28,992	24.8	47,669	34.2	5,094	168.7	△209	—	△1,205	—	553	—
2025年11月期中間期	23,237	17.0	35,515	32.3	1,896	76.8	△1,592	—	△1,897	—	△2,197	—

（注）包括利益 2026年11月期中間期 955百万円（—％） 2025年11月期中間期 △1,986百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	10.00	9.98
2025年11月期中間期	△39.97	—

（注1）SaaS ARRは、Homeセグメントはプレミアム課金収入をARRとして算出。Business セグメントは『マネーフォワードクラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONEクラウド』、『マネーフォワード公認メンバー制度』、『マネーフォワードAdmina』、『マネーフォワード掛け払い』、『マネーフォワードビジネスカード』、『マネーフォワード早期入金』等サービスの課金収入をARRとして算出。ただし1Qと2Qにおいては確定申告期における季節影響を調整するため、『STREAMED』の課金収入の3分の1をMRRとして算出。Xセグメントは、金融機関等との共創案件における運用・保守収入、『Mikatano』シリーズや『金融機関・特定サービス向けマネーフォワード』等の金融機関の顧客向けのサービスの課金収入をARRとして算入。Fintech ARRは、『マネーフォワードビジネスカード』、『マネーフォワード早期入金』、『マネーフォワードクラウド請求書』における請求書カード決済機能、『マネーフォワード請求書カード払い』による当該四半期の売上の3分の1をMRRとして算出。また、継続収益を示す指標のため、季節性が高い決済は対象外とし、トランザクション売上の全額がARR換算されるわけではない。

（注2）調整後EBITDA=EBITDA（営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用）+M&A関連の一時費用+その他一時費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	143,626	57,581	28.7
2025年11月期	127,567	55,865	32.0

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 41,234百万円 2025年11月期 40,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	0.00	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		SaaS ARR		調整後EBITDA	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
通期	60,500 ～62,300	20.2 ～23.7	49,742 ～52,505	21.7 ～28.4	10,500 ～11,500	111.6 ～131.7

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	△500 ～1,500	－	△2,200 ～△200	－	△3,200 ～△700	△57.82 ～△12.65

なお、当社は2025年3月31日付で株式会社Next Solution、11月4日付でスマートキャンプ株式会社の保有株式を譲渡いたしました。これに伴い、両社は前連結会計年度より連結範囲から除外されております。両社の業績を除いた、2026年11月期の連結業績予想の売上高における実質的な成長率は、前年同期比 +33.1～37.1%になります。

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

（注2）SaaS ARRは、Homeセグメントはプレミアム課金収入をARRとして算出。Business セグメントは『マネーフォワード クラウド』、『STREAMED』、『Manageboard』、『V-ONEクラウド』、『マネーフォワード 公認メンバー制度』、『マネーフォワード Admina』、『マネーフォワード 掛け払い』、『マネーフォワード ビジネスカード』、『マネーフォワード 早期入金』等サービスの課金収入をARRとして算出。ただし1Qと2Qにおいては確定申告期における季節影響を調整するため、『STREAMED』の課金収入の3分の1をMRRとして算出。Xセグメントは、金融機関等との共創案件における運用・保守収入、『Mikatano』シリーズや『金融機関・特定サービス向けマネーフォワード』等の金融機関の顧客向けのサービスの課金収入をARRとして算入。Fintech ARRは、『マネーフォワード ビジネスカード』、『マネーフォワード 早期入金』、『マネーフォワード クラウド請求書』における請求書カード決済機能、『マネーフォワード 請求書カード払い』による当該四半期の売上の3分の1をMRRとして算出。また、継続収益を示す指標のため、季節性が高い決済は対象外とし、トランザクション売上の全額がARR換算されるわけではない。

（注3）調整後EBITDA=EBITDA（営業利益+償却費+営業費用に含まれる税金費用+株式報酬費用）+M&A関連の一時費用+その他一時費用

（注4）広告宣伝費は売上高比率 9.5 ～ 11.5 ％、並びに人件費及び外注費（EBITDAベース）は売上高比率 57.0 ～ 61.0 ％を見込んでおります。

（注5）2026年11月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4社 (社名) HIRAC FUND3号投資事業有限責任組合、Money Forward GRG, LLC、マネーフォワードAIバックオフィス株式会社、HIRAC FUND3号SLP組合

除外 3社 (社名) 株式会社ナレッジラボ、株式会社Biz Forward、株式会社シンクフオワード

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年11月期中間期	55,701,814株	2025年11月期	55,524,779株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年11月期中間期	236,773株	2025年11月期	203,532株
--------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年11月期中間期	55,347,028株	2025年11月期中間期	54,978,809株
--------------	-------------	--------------	-------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当中間決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年7月13日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。